

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ダイキアキス
 コード番号 4245
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <https://www.daiki-axis.com>
 (氏名) 大亀 裕
 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	11,023	11.6	454	1.1	532	7.6	352	27.2
2021年12月期第1四半期	9,878	3.0	449	△10.5	495	△8.9	277	△1.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 444百万円(51.0%) 2021年12月期第1四半期 294百万円(△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第1四半期	26	56	—	—
2021年12月期第1四半期	21	93	21	66

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	31,254	29.3	9,166	29.3	—	—
2021年12月期	32,252	27.4	8,839	27.4	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 9,163百万円 2021年12月期 8,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	5.8	1,150	2.7	1,300	△0.1	700	14.6	51	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	13,666,100株	2021年12月期	13,648,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	378,238株	2021年12月期	379,498株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	13,270,494株	2021年12月期1Q	12,635,394株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結子会社である株式会社DAインベントの水熱処理事業を「環境機器関連事業」セグメントとして区分してきましたが、経営管理区分を変更したことに踏まえ、「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへと区分する方法に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 当社グループの経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	98億78百万円	110億23百万円	+11億45百万円	+11.6%
営業利益	4億49百万円	4億54百万円	+5百万円	+1.1%
経常利益	4億95百万円	5億32百万円	+37百万円	+7.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2億77百万円	3億52百万円	+75百万円	+27.2%

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進行し、各種制限緩和に伴う経済活動の正常化によって景気回復が期待されております。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化等もあり、各種資材の高騰・納期遅延など世界情勢の不透明感の高まりによって景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、中期経営計画「PROTECT×CHANGE」において、以下の成長戦略を策定し、推進しております。

セグメント	戦略
環境機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外における事業展開の推進 ・ストックビジネスであるメンテナンス事業および上水エスコ事業の拡大
住宅機器関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ECビジネスの開始、新商材の発掘等、安定事業から成長事業への転化
再生可能エネルギー関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の実現と安定収益確保の強化 ・ポストFITの高付加価値事業・商材の発掘
全社	<ul style="list-style-type: none"> ・IT戦略を実現するための組織強化 ・生産性向上ツールとしてITを利活用

当第1四半期連結累計期間における売上高は110億23百万円(前年同四半期比11.6%増)および売上総利益は21億47百万円(前年同四半期5.2%増)となりました。

また、販売費及び一般管理費について、輸送費の高騰による支払運賃の増加、新型コロナウイルス感染症に伴う各種制限の緩和による旅費交通費の増加、前連結会計年度において子会社を2社取得したことによるのれんの償却額を初めとした費用の増加などにより、営業利益は4億54百万円(前年同四半期比1.1%増)となりました。

さらに、円安に伴う為替差益の計上により経常利益は5億32百万円(前年同四半期比7.6%増)および親会社株主に帰属する四半期純利益3億52百万円(前年同四半期比27.2%増)となりました。

② セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	51億59百万円	57億68百万円	+6億8百万円	+11.8%
セグメント利益(営業利益)	4億97百万円	5億76百万円	+78百万円	+15.9%

・浄化槽・排水処理システム

売上高は前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。その要因として、国内売上高における大型案件(食品工場や製薬・医療品工場等の産業排水処理施設)の工事進捗に応じた売上高の計上が寄与しております。

海外につきましても新型コロナウイルス感染症拡大による景況悪化の影響を引き続き受けておりますが、イラクにおけるJICA支援プロジェクトへの浄化槽等の納入によって海外売上高は大きく増加しております。

ストックビジネスであるメンテナンス売上については、成長戦略に基づいたメンテナンス契約の拡大を推進しており、堅調に推移しております。

・地下水飲料化事業

ストックビジネスであるエスコ契約に係る売上高およびメンテナンス売上は新規契約によって増加しております。

※エスコ契約：設備費用・運転費用をすべて当社が調達し、月々のシステム使用料金を水の使用量に応じて契約先にご負担頂く契約です。なお、エスコ契約ではない機器のみの販売の場合においても、引き渡し後のメンテナンス契約を締結することにより、ストックビジネスの拡大に寄与しております。

(住宅機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	43億63百万円	45億41百万円	+1億78百万円	+4.1%
セグメント利益(営業利益)	1億97百万円	1億17百万円	△79百万円	△40.3%

・建設関連業者等(ゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカー等)向け住宅設備・建築資材等の販売

前年において多く需要の発生しておりました新型コロナウイルス感染症に関連した非接触型商材(自動開閉や自動洗浄等の機能を持つトイレ等)につきましては前第1四半期連結累計期間と比較して減少しております。

しかしながら、ホームセンター事業を展開しているDCMグループの店舗向けのLED照明更新工事の受注や教育施設への家具納入などの特殊な商材の受注に加え、新築住宅着工数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準へと回復基調にあることによるマンション等への衛生機器等の納入案件の増加等の影響によって建設関連業者等への売上は増加しております。

・ホームセンター向けリテール商材の販売

前第1四半期連結累計期間において、メーカーにおいて海外部品調達難に起因してウォシュレット等の出荷制限が発生しております。これにより、ホームセンター向けのリテール商材の売上は減少しております。

・住機部門工事(外壁・農業温室・店舗建築・冷凍冷蔵工事等)

当第1四半期連結累計期間において、ホームセンター事業を展開しているDCMグループの店舗建築工事が完成し、売上を計上しております。これにより、住機部門工事の売上は前年同四半期と比較して大きく増加しております。また、昨年度より新たに連結の対象に加わった子会社の影響により、住宅サッシ・エクステリア関係の売上を計上しております。

しかしながら、冷凍・冷蔵・空調設備売上において当第1四半期連結累計期間に案件の完成が前年同四半期と比較して減少しております。卸売事業が中心の当セグメントの中で当該売上項目は利益率が高く、セグメント利益の減少要因の一因となっておりますが、これは工事の完成時期によるものであり、第2四半期連結会計期間での大型案件の完成に向けて現在工事は進捗中であります。

・ECビジネス(住宅設備関連工事のオンライン注文)

ホームセンター事業を展開しているDCMとの協業によるECビジネスに加え、当社独自運営による全国の住宅設備リフォームのECビジネス構築を進め、2022年1月よりウェブサイトの開設やインスタグラムでのPR活動の強化を実施しております。また、ウェブサイトでの全国の一般消費者への販売に加え、企業と提携することで当該企業の従業員向け福利厚生の一環として活用いただくための提案も進めております。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億96百万円	5億57百万円	+3億60百万円	+183.7%
セグメント利益(営業利益)	13百万円	18百万円	+5百万円	+41.0%

・太陽光発電に係る売電事業

昨年10月に買収した株式会社サンエイエコホームの影響により太陽光発電に係る売電事業の売上高は大きく増加しております。

なお、当該子会社買収前の太陽光発電に係る売電事業における売上はDCMグループの店舗屋根を賃借して発電施設を建設し、固定価格買取制度(FIT)を利用した売電が主でありました。当該子会社はFITを利用した売電も行っておりますが、太陽光発電施設の提案から施工・保守まで可能であることから自社保有の施設を使った売電のみならず発電施設の販売も行っております。

FITを活用した当社グループが従来行っていた売電の利益率と比較すると、施設の販売の利益率は低いことから売上高の増減率とセグメント利益の増減率には差異が生じております。

・小形風力発電事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、他社と共同参画しております環境省の「CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」における売上を計上しております。

なお、FITを利用した小形風力発電に係る売電のための施設について当第1四半期連結累計期間において5サイトの連系が完了いたしました。現在は17サイトが稼働しており、2025年までに総数70サイトの稼働を計画しております。

・バイオディーゼル燃料関連事業

「B5軽油」の営業強化に引き続き取り組んでいることから契約件数は増加しており、前年同四半期と比較して売上高は増加しております。

※B5軽油：当社グループでは、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料である「D・0iL」を製造しております。「B5軽油」は軽油にD・0iLを5%混合したものであり、国の定める軽油の強制規格(法律に基づいて守ることが義務付けられている規格)を満たしており、軽油と同様に安全かつ安心して使用可能です。

・水熱処理事業

当該事業では現在、新技術確立に向けた研究開発を行っており、売上につきましては堅調に推移しております。

※水熱処理：高温高圧状態の水で有機物を処理することで廃棄物等を有効活用することのできる処理方法であり、燃焼を伴わないことからNOx, SOx, ダイオキシン等の有害物質を処理時に発生させない処理です。

(その他の事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億58百万円	1億56百万円	△2百万円	△1.7%
セグメント利益(営業利益)	28百万円	22百万円	△5百万円	△19.9%

家庭用飲料水事業について、ボトルウォーターの契約数の減少はございますが、サブスクモデルである水道直結型のウォーターサーバーの契約者数は増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	199億81百万円	187億69百万円	△12億12百万円	△6.1%
固定資産	122億70百万円	124億85百万円	+2億14百万円	+1.7%
資産合計	322億52百万円	312億54百万円	△9億97百万円	△3.1%

流動資産につきましては、前連結会計年度より進行しているイラク向けJICA支援プロジェクトに係る債権の回収により現金及び預金が増加しておりますが、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより未成工事支出金が減少しております。

固定資産につきましては、風力発電設備等を取得したことに伴い機械装置及び運搬具が増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	168億39百万円	154億40百万円	△13億99百万円	△8.3%
固定負債	65億72百万円	66億47百万円	+74百万円	+1.1%
純資産	88億39百万円	91億66百万円	+3億26百万円	+3.7%
負債・純資産合計	322億52百万円	312億54百万円	△9億97百万円	△3.1%

流動負債につきましては、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより未成工事受入金が減少しております。

固定負債につきましては、グリーンボンドの償還により社債が減少しておりますが、設備投資による借入を実行したことにより長期借入金が増加しております。

純資産につきましては、行使価額修正条項付新株予約権の行使により資本金、資本準備金が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,298	7,663
受取手形及び売掛金	7,290	6,610
完成工事未収入金及び契約資産	2,091	2,670
商品及び製品	547	591
仕掛品	82	59
未成工事支出金	2,769	71
原材料及び貯蔵品	352	369
その他	710	902
貸倒引当金	△161	△169
流動資産合計	19,981	18,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223	2,245
減価償却累計額	△859	△885
建物及び構築物（純額）	1,364	1,359
機械装置及び運搬具	7,934	8,102
減価償却累計額	△2,635	△2,739
機械装置及び運搬具（純額）	5,298	5,363
土地	2,275	2,299
建設仮勘定	350	404
その他	716	734
減価償却累計額	△584	△599
その他（純額）	131	134
有形固定資産合計	9,420	9,561
無形固定資産		
のれん	1,024	987
その他	182	174
無形固定資産合計	1,207	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	395	441
その他	1,486	1,561
貸倒引当金	△239	△239
投資その他の資産合計	1,642	1,762
固定資産合計	12,270	12,485
資産合計	32,252	31,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949	2,661
工事未払金	1,771	2,258
短期借入金	6,878	7,175
1年内返済予定の長期借入金	269	237
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	462	219
未成工事受入金	1,826	—
契約負債	—	824
賞与引当金	382	216
引当金	115	154
その他	1,784	1,293
流動負債合計	16,839	15,440
固定負債		
社債	3,125	3,050
長期借入金	2,002	2,150
引当金	154	154
資産除去債務	416	420
その他	872	871
固定負債合計	6,572	6,647
負債合計	23,412	22,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,547	2,554
資本剰余金	2,286	2,293
利益剰余金	4,330	4,550
自己株式	△287	△286
株主資本合計	8,876	9,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	62
為替換算調整勘定	△94	△10
その他の包括利益累計額合計	△40	52
新株予約権	1	1
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,839	9,166
負債純資産合計	32,252	31,254

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	9,878	11,023
売上原価	7,836	8,876
売上総利益	2,041	2,147
販売費及び一般管理費	1,592	1,692
営業利益	449	454
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	0
仕入割引	37	35
為替差益	8	47
その他	20	18
営業外収益合計	68	104
営業外費用		
支払利息	8	8
社債利息	2	2
持分法による投資損失	1	2
貸倒引当金繰入額	△0	0
支払手数料	6	8
その他	2	4
営業外費用合計	22	25
経常利益	495	532
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	498	532
法人税、住民税及び事業税	188	198
法人税等調整額	33	△18
法人税等合計	221	180
四半期純利益	277	352
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	352

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	277	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	8
為替換算調整勘定	5	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	17	92
四半期包括利益	294	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	444
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	153	12	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ2億21百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が23億80百万円、資本準備金が21億19百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	163	12	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

(注) 2022年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法(従来工事進行基準に相当)を適用し、進捗率を合理的に測定できない場合は原価回収基準を適用してあります。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法(従来工事完成基準に相当)を適用してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してあります。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減してあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億41百万円減少し、売上原価は5億10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」および「その他」に含まれる「前受金」は、「契約負債」として表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしてあります。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,159	4,363	196	9,719	158	9,878
セグメント間の 内部売上高または振替高	16	2	0	18	0	18
計	5,175	4,365	196	9,737	158	9,896
セグメント利益	497	197	13	708	28	736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	708
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	△324
四半期連結損益計算書の営業利益	449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,768	4,541	557	10,867	156	11,023
セグメント間の 内部売上高または振替高	20	4	2	26	0	27
計	5,789	4,545	559	10,894	156	11,050
セグメント利益	576	117	18	713	22	735

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	713
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△315
四半期連結損益計算書の営業利益	454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの売上高、利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「環境機器関連事業」セグメントの売上高は3億47百万円減少し、セグメント利益は30百万円減少しております。「住宅機器関連事業」セグメントの売上高は2億27百万円減少しましたが、セグメント利益への影響はありません。「再生可能エネルギー関連事業」セグメントの売上高は33百万円増加しましたが、セグメント利益への影響はありません。

前連結会計年度において今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、前連結会計年度末より連結子会社である株式会社DAインベントの水熱処理事業を「環境機器関連事業」セグメントから「再生可能エネルギー関連事業」セグメントへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。